

# 長野県砂防史

2020

〔砂防課設置80年記念〕



## あいさつ

本県は全国4位の面積を有し、「日本の屋根」と呼ばれ、四方を3,000m級の山々が連なり、県土の8割は山地・森林が占め、豊富な清流の源となし、四季折々、美しい豊かな自然環境に恵まれています。一方、県土の多くが急峻な地形と脆弱な地質で構成され、大雨、地震、火山噴火、雪崩等により過去多くの災害に見舞われてきました。

本県では、平成28年に「長野県強靱化計画（多くの災害から学び、生命・財産・暮らしを守りぬく）」を策定し、絆で生命を守る地域防災力の充実、土砂災害から生命を守る対策等、県土の強靱化を図ってまいりました。

また、本年で3年目となる「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を基本目標とする県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」では、本県の強みである「学びと自治の力」を政策推進のエンジンとして、「いのちを守り育む県づくり」などの政策推進の基本方針をもって、中長期的なハード・ソフト両面での施策を進めております。

しかしながら、令和元年東日本台風では、県内に初めて大雨特別警報が発令されるなど、記録的な大雨となり、千曲川流域を中心に、県内各地で河川の氾濫や土砂災害が発生し、1,700名を超える方々が浸水区域から救助されるなど甚大な被害が生じました。“ONE NAGANO”の合言葉のもと、最善最速の復旧と、ビルドバック・ベター（よりよい復興）に全力で取り組み、さらなる県土の強靱化を図っているところです。

近年の気象災害の要因は、気候変動にあると言われており、今後激化することが懸念されています。この事態を回避・軽減するため、長期的な視点に立った高い目標を掲げ、令和元年12月、「気候非常事態宣言（2050ゼロカーボンへの決意）」を行い、令和2年4月には、この理念を具現化するための「長野県気候危機突破方針」を策定しました。県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、さらにはエネルギー自立分散型により、地球温暖化を食い止め、災害に強い地域づくりを進めてまいります。

土砂災害や水害は適切に避難をすれば人的被害を最小限に迎えることができます。令和元年東日本台風では、地元自治体の区長等の皆様による声かけや見回りなど、地域の絆を活かした「自治の力」で人的被害を逃れた地区が多くあります。これらの経験を「学びの力」として次の世代に受け継いでいかなければなりません。

本書が令和の時代の「いのちを守り育む県づくり」の一助となることを期待するとともに、砂防関係事業の促進に向け、関係各位のなお一層のご協力とご支援を心よりお願い申し上げます。

令和3年3月

長野県知事 阿部 守 一



## 発刊によせて

本県は、豊かな自然環境から自然の恵みを享受し発展してまいりましたが、一方で、時には集落を失うような大きな土砂災害に襲われてきました。このため私たちの先人は、郷土を守るため、また子や孫の安全を願い、土砂災害を防止するための砂防工事にご尽力されてきました。

最初の砂防工事は、明治13年の木曾川水系の蘭川の直轄事業に遡ります。当時は人力が中心で、現地の石や木材を活用し、繰り返し被災されながらも、自然との調和を図り、工夫を見だし、150年後の今日まで残るような施設を造りあげました。

特に、独特な階段形状や石積技術等から国の重要文化財に指定された牛伏川流路工や、有形文化財に登録されている薬師沢石張水路などは、当時の知恵と技術を今の私たちに伝えております。こうして厳しい自然環境など困難な状況を克服し、明治の時代から着々と築いてきた砂防施設は、令和の今日県内約2万7千箇所を数え、地域の安全・安心の要となっております。

令和元年東日本台風災害は、県内に甚大な被害をもたらしました。しかしその一方で、天竜川水系三峰川では、昭和36年の豪雨災害を超える雨量が記録されたにもかかわらず、その後整備された砂防施設が機能し、人的被害、家屋被害ともゼロに抑え、地域社会への影響を最小限にとどめました。

砂防は取り組んだだけ、効果が現れるものです。施設整備には時間を要しますが、私たちはその効果をしっかり認識し、地域に広く伝えていかなければなりません。

長野県治水砂防協会は、この砂防事業の普及発展を図るため、昭和9年、全国協会（昭和10年設立）に先駆けて設立され、それ以来本県は、会員の皆様と関係各位のお力添えにより、砂防の先進県「砂防長野」で知られ、全国をリードして今日に至っております。

昨今の気候変動による土砂災害の激甚化のなか、「砂防長野」として、これまでの経験を活かし、災害に強い県土づくりのため、砂防事業による事前防災対策を強力に推進することが求められております。

この度、砂防課設置80周年の節目に、「長野県砂防史」を発刊することとなりました。これまでの「砂防長野」の取組をまとめたものです。企画・編集された、県砂防課職員をはじめ、関係各位に深く感謝申し上げます。

加えてこれを機会に「砂防長野」の歴史に思いを致すとともに、次世代の安全・安心な生活を確立するため、砂防事業の益々の推進に向け、引き続き会員の皆様と関係各位のご尽力をお願い申し上げます。

令和3年3月

長野県治水砂防協会 会長 藤澤泰彦



## 発刊によせて

長野県砂防課が設置80周年を迎えたこと、また、「温故知新」と申しますが、これまでの砂防事業を振り返り「長野県砂防史」にまとめられたこと、誠に嬉しい限りであります。

砂防の歴史は、土砂災害をなくしてほしいという地域の思いとともにあります。令和元年東日本台風をはじめ、平成26年の南木曾の土石流や御嶽山火山噴火災害など大災害が発生するたび、県議会は県民の思いを県政に届けるため被災地へ赴き、地域の皆様の意見をお聞きし、必要な事業の早期議決等により、復旧復興を推進してまいりました。私は、これまで長く長野県議会危機管理建設委員会の委員を務め、長野県議会砂防事業促進研究会を立ち上げ、議員の立場から砂防事業推進のため尽力してまいりました。

しかしながら令和元年東日本台風災害で甚大な被害のあったところの多くは砂防施設が未整備でありました。地域の皆様は、土砂災害が起きてからの対策ではなく、事前防災を願っております。平成30年度から「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」に取り組み、前倒して砂防施設の整備促進を図ってまいりましたが、砂防施設の整備率は約2割とまだ低く、激甚化、頻発化する災害を前に早期整備が強く求められております。引き続き令和3年度からスタートする「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、県議会として取り組みを強めていかなければならないと考えているところです。

私は、毎年、小川村にある登録有形文化財「薬師沢砂防堰堤」の草刈りに参加しております。そこでは、中学生を含む地元の方々、砂防ボランティア協会、土尻川砂防事務所や砂防課の方々など、多くの皆様に参加し、にぎやかな交流の場、将来を担う子どもたちの防災教育の場ともなっております。明治につくられたこの施設が今も現役で地域を守っているのも、当時から引き継がれている砂防惣代を中心とした地域の方々の保全活動の賜物と感じております。砂防施設整備の推進とともに、こうした草の根の活動についても全県に広めていく必要があると感じております。

国土の保全、そして地域の安全・安心の礎は砂防にあります。地域の方々からは「砂防はすぐやってくれる」とよく言われます。砂防事業は住民、行政、議会が同じ方向を向いております。砂防堰堤の建設、地域の警戒避難体制の強化、施設の維持管理を含め、砂防事業のさらなる発展を切に願っております。

令和3年3月

長野県議会砂防事業促進研究会 会長  
長野県議会議員 服部 宏昭



## 発刊のことば

近年、全国各地で激甚な災害が頻発しております。記憶に新しいものだけでも、平成28年の熊本地震、平成最大の豪雨被害をもたらした平成30年7月豪雨、令和の時代となって令和元年房総半島台風（台風第15号）、令和元年東日本台風（台風第19号）、令和2年7月豪雨と毎年のように大災害に見舞われています。これらの災害に加えて、本県においては平成26年の南木曾豪雨災害、御嶽山噴火災害、神城断層地震災害の大災害頻発も記憶に新しいところです。

このような土砂災害から犠牲者をなくすため、国土交通省砂防部を中心に全国の関係機関が情報や対処方針を共有し、連携して土砂災害防止に取り組んでおります。例えば同時多発的に土砂災害が発生した平成11年広島災害は、土砂災害危険箇所での宅地開発等が大きな被害となり、ソフト対策の要となる土砂災害防止法が制定され、これを起点に全国各地で警戒避難体制整備等を展開しました。本県は、諸先輩が築き上げた実績や経験から毎年全国砂防地区代表者会議の事務局を任されるなど、国、都道府県砂防事業において、積極的に事業推進の役割を果たしております。

令和元年東日本台風災害は、東日本を中心に大きな被害をもたらし、本県でも千曲川など多くの河川の氾濫等で甚大な被害が発生し、治水対策の大きな転機となりました。

国では、流域全体で対策を行う「流域治水」の推進を打ち出し、本県でも、各水系において「流域治水プロジェクト」を取りまとめ、この中で、「治水砂防」の安全度向上を図るため、支流の溪流から土石流や流木の流れ込みによる中小河川の河川氾濫に対し、「流域を保全する土砂災害対策事業」を推進するとして、土石流・流木対策や、除石等による既設堰堤の機能増進などを進めております。

また、災害が起きた際の「逃げ遅れゼロ」を目指して、市町村と連携した住民主体の地区防災マップや、砂防ボランティア協会との連携による赤牛先生派遣事業等の防災教育等、関係者と力を合わせ警戒避難体制の強化を図るなど、ハード・ソフト両面で対策を進めております。

信濃川水系の夜間瀬川では、昭和25年に山ノ内町の穂波温泉街が流出する甚大な被害が発生しましたが、令和元年東日本台風ではこの災害の2倍を超える日雨量を記録したにもかかわらず、被害がありませんでした。この間実施した43億円の砂防事業は、資産172億円の被害を防ぐ効果があったと試算されております。改めて事前防災に取り組み、着実に事業を進めることが大切であると実感したところです。

砂防課設立から80周年を機に「長野県砂防史」を発刊する運びとなりました。これは昭和の災害や取組をまとめた50年誌に、砂防課の若い職員が、平成時代の事象を加えてリニューアルし、令和の時代に受け継ぐべくまとめたものです。本書が未来の砂防事業を担う次世代の皆さんの道標となればと願っております。

令和3年3月

長野県建設部長 田 下 昌 志